

令和元年度富山県消費者行政予算

■ 一般財源事業	46,480千円（金融広報委員会(日本銀行)からの納付金1,750千円含む）
■ 消費者行政強化 交付金事業	66,350千円
合 計	112,830千円（うち9月補正16,689千円）

1 一般財源事業【県単】

(単位:千円)

一般財源の主な事業の概要	予算額
○ 消費生活センター費	5,380
消費生活相談員等の研修派遣、苦情処理専門員の委嘱 商品テストの実施、「くらしの情報とやま」の発行	
○ 消費生活推進費	2,015
市町村職員研修会、生活用品表示指導、不当取引指導 消費生活審議会の開催、消費者苦情処理委員会の開催	
○ 消費者行政費	39,085
・ 消費者啓発事業費 消費者大会等の開催、消費生活研究グループの育成 くらしのアドバイザーの市町村配置	(3,157)
・ 消費者教育講座開催費 高校生を対象とした消費生活講座(県弁護士会との共催)、消費者カレッジ 消費生活出前講座 若者向け金融教育啓発パンフレットの作成	(1,200)
・ 消費者団体活動費 県消費者協会の消費生活アドバイス事業への補助	(6,185)
・ くらしの安心ネットとやま事業 情報交換会の開催(年2回)、富山県消費者月間事業の実施 消費生活推進リーダーの配置	(569)
・ 多重債務者対策費 富山県多重債務者対策研修会の開催	(158)
・ 条例施行費(相談員人件費、委員報酬等)	(27,366)
・ 消費生活協同組合指導費(生協補助金)	(450)
合 計	46,480

2 地方消費者行政強化交付金事業 【 交付金 】

(単位:千円)

事業の概要	予算額
I 市町村への補助金	14,388
1 相談窓口の整備・充実(相談員人件費等)	
2 消費者教育・啓発等	
3 強化事業	
II 県実施事業	31,128
～消費生活相談体制の充実強化～	1,750
1 市町村相談体制充実強化事業費	1,010
(1)消費生活相談員研修事業費	(770)
・消費生活相談員ブラッシュアップ事例検討研修	
消費生活相談員等を対象に、専門知識や技法の習得・向上のための研修を行うほか、専門家である弁護士から、複雑で高度な判断を要した実際の相談事例を題材に法律論に基づいた対応策を学ぶ事例検討の研修	
(2)市町村消費生活相談窓口支援研修	(240)
毎月1回、県内東部と西部の2箇所で開催し、各相談窓口が抱える特徴的な相談事例、最近の消費者被害の傾向などについての情報交換を実施	
2 県消費生活センター等機能強化事業費	740
(1)弁護士等外部人材活用事業費	
近年の消費生活相談や苦情相談の複雑化・高度化に対応するため、県センターに専門的知識を有する弁護士等を配置する。	
①多重債務等法律相談員の配置	
②苦情処理専門員の委嘱 等	
～富山県消費者教育推進計画に基づく消費者教育の推進～	16,578
1 高齢者等に対する消費者教育推進事業費	4,547
(1)高齢者等に対する消費者教育事業費	
①富山県民だまされんちゃ官民合同会議メンバー等による啓発事業費【県警】	(1,193)
高齢者と接する機会の多い団体等に啓発物品を提供し、それぞれの立場・役割に応じて注意喚起等を行う。	
新 ②特殊詐欺未然防止事業【県警】	(519)
電話機に貼付し、特殊詐欺防止を広報するものとして「詐欺ストップシール」を作製する。	
(2)高齢者等を見守る体制づくり事業費	
①多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業	(2,500)
事業者団体や消費者団体、福祉関係団体など多様な主体が、若者への消費者教育啓発及び高齢者等への消費者教育啓発・見守り強化をテーマに、実行委員会形式により、一定期間事業を実施する。	
②民生委員・ホームヘルパー等を対象とした研修会	(300)
地域において高齢者等の日常生活を支援する福祉関係者等を対象に、高齢者等に対する消費者教育等を実践するための研修を行う。	
③「くらしの安心ネットとやま」を軸とした見守り体制の推進	(35)
高齢者等の見守り活動や消費者啓発活動等を行う地域(福祉)ネットワークや、消費者グループ、老人クラブ、自治会等のグループに対して消費者トラブル情報の配信や出前講座を実施するなど、地域の見守り活動を支援する。	

9月補正

事業の概要	予算額
<p>2 若年層への消費者教育の強化</p> <p>新 (1) 大学生向け消費者講座用テキスト作成・配布等 大学生向けに消費者講座用テキストを作成し、配布する。</p> <p>新 (2) 小学生向け出前講座用テキスト・啓発物品配布等 小学生向け出前講座用のテキストを購入し、啓発物品を作成・配布する。</p> <p>拡 (3) 若者向け成人年齢引き下げ対策事業(大学生、高校生、中学生等) 成人年齢引き下げを見据え、今後契約年齢が18歳となる場合もあることから、大学生、高校生、中学生を対象に、若者が陥りやすい消費トラブル防止の啓発を行うとともに、賢い消費者、消費者市民社会の形成に起用する消費者を目指すための事業を実施する。</p> <p>(4) 新成人向け消費者力アップ事業費 若者によく見られるトラブルのミニ事例集を作成し、成人式で配布するとともに、新任社員等の若者を対象とした消費生活講座等でも活用する。</p>	<p>4,770</p> <p>(1,667) 9月補正</p> <p>(1,403) 9月補正</p> <p>(1,300)</p> <p>(400)</p>
<p>3 消費者教育の人材(担い手)育成事業費</p> <p>(1) 教員を対象とした研修会 小・中・高校で消費者教育を教える立場の教員を対象に、生徒に対する消費者教育等を実践するための研修を行う。</p> <p>(2) 多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業(再掲)</p> <p>(3) 民生委員・ホームヘルパー等を対象とした研修会 (再掲)</p> <p>(4) 消費者グループ活動支援事業費 県消費者協会が行う消費生活研究グループの基盤強化、新規グループの発掘など会員増などを目的とした取組みに対する支援に対し助成を行う。</p>	<p>3,200</p> <p>(200)</p> <p>(3,000)</p>
<p>4 環境や人、社会に配慮した消費行動の推進</p> <p>新 (1) エシカル消費啓発推進事業 「エシカル(倫理的)消費」の普及啓発のため、県民向けイベント「エシカル・ラボ」を開催するとともに、啓発資料等を作成する。</p>	<p>強化事業</p> <p>(1,000)</p> <p>※(再掲)</p>
<p>5 その他の消費者教育推進事業費</p> <p>(1) 県センター消費者教育機能強化事業費 消費者教育を行う学校等へ貸し出すための教材を購入する。</p> <p>(2) 消費者トラブル防止啓発事業費 県民に消費者トラブル未然防止の啓発や相談窓口の周知を行う。 ①パンフレット作成 ②消費者教育出前講座の開催 ③「消費者トラブル緊急情報」の新聞掲載 (毎月月末)</p> <p>(3) 生活関連物資の価格動向調査 県内の生活関連物資の価格動向等を調査して、県民に情報提供する。</p>	<p>4,061</p> <p>(50)</p> <p>(3,411)</p> <p>(600)</p>

事業の概要		予算額
～食品ロス削減事業～		9,100
<p>新 (1) 食品ロスモニター調査への参加呼びかけ【環境政策課】 「使いきり3015」の取組効果を把握するため食品ロス発生量のモニター調査を実施し、その取組効果を小学生向け新聞などを活用して幅広く啓発する。</p> <p>新 (2) 消費者向け食品ロス等削減啓発用テレビCMの制作及び放映【農産食品課】 食品ロス等削減のため消費者向けに過剰な鮮度志向の改善等を促すテレビCMの制作及び放映を行う。</p> <p>新 (3) 小売店における商慣習見直し取組み促進事業【農産食品課】 商慣習見直し宣言事業者の食品ロス等削減活動を支援する。</p> <p>新 (4) インバウンド向け3015運動啓発事業【農産食品課】 増加する外国人旅行者向けに「食べきり3015運動」をPRする啓発資料を作成し3015運動への取組みを促進する。</p>	<p>(1,200)</p> <p>(6,000) 9月補正</p> <p>(1,500) 9月補正</p> <p>(400) 9月補正</p>	
～食の安全・安心の確保～		3,700
<p>新 (1) 食品安全啓発事業【農産食品課】 CSF（豚コレラ）の発生予防を目的とした飼養豚へのワクチン接種等に対して、消費者の不安を解消するとともに、風評被害を防止するためのトークセッション等を開催する。</p>	(3,700) 9月補正	
Ⅲ 強化事業(交付金1/2、県1/2)		20,834
		うち交付金 10,417
<p>新 (1) エシカル消費啓発推進事業 「エシカル（倫理的）消費」の普及啓発のため、県民向けイベント「エシカル・ラボ」を開催するとともに、啓発資料等を作成する。</p> <p>新 (2) 食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の会議の開催等【農産食品課】 ①実態把握と推進体制の整備②周知・啓発③発生抑制の重点的な取組みを基本方針とした食品ロス等削減県民運動(愛称：とやま食ロスゼロ作戦)を着実に実行し、県民総参加の運動につなげる。</p> <p>新 (3) 商慣習検討専門部会の開催【農産食品課】 消費者と事業者との連携協力体制を確立し、商慣習の見直しに取り組む事業者の拡大や消費者の理解促進に向けた検討を行う。</p> <p>新 (4) 商慣習見直しに向けた消費者向け啓発イベントの開催【農産食品課】 消費者の過剰な鮮度志向の改善やある程度の欠品を許容する考え方を定着させるための県民向けの商慣習緩和啓発イベントを開催する。</p> <p>新 (5) 食品ロス・食品廃棄物削減に関するWebサイトの管理【農産食品課】 県内の食品ロス・食品廃棄物に関する情報を一元的に集約して情報を発信することで、食品ロス・食品廃棄物の削減に係る意識を啓発する。</p> <p>新 (6) 商慣習見直しフォーラムの開催【農産食品課】 商慣習見直しの取組みの加速化を図るため、商慣習見直し宣言事業者への盾の交付式及び基調講演等を開催する。</p> <p>新 (7) 商慣習見直し宣言事業者の募集【農産食品課】 商慣習の見直し（納品期限の緩和、販売期限の延長等）の取組みを行っている事業者又は実施予定の事業者を「商慣習見直し宣言事業者」として募集・登録するとともにWebサイトの特設ページを開設する。</p>	<p>(1,000)</p> <p>(2,000)</p> <p>(746)</p> <p>(2,000)</p> <p>(374)</p> <p>(1,400)</p> <p>(1,000)</p> <p>※(再掲) ※(2)内数</p>	

事業の概要	予算額
新 (8) 買い物かご用啓発シートによる啓発【農産食品課】 日頃の買い物方法を見直す機会を創出するため、スーパー等の買い物かごに鮮度志向の改善等を啓発するシートを設置する。	(2,000)
新 (9) 期限間近商品の優先購入促進キャンペーン【農産食品課】 県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやPOPを掲示する。	(600)
新 (10) 「食べきり3015運動」推進事業、食べきりサイズメニュー導入促進事業【農産食品課】 宴会の席等における「食べきり3015運動」の取組みを促進し、飲食店での食べきり推進のため食べきりメニューの導入を飲食店に働きかけ、全県的な導入促進を図る。	(1,000)
新 (11) サルベージ・サポーター認定マッチング事業【環境政策課】 家庭で持て余している食材を持ち寄って調理するサルベージ・パーティについて、講師として活動を希望する方をサポーターとして募集・認定するとともに、開催を希望する団体等とのマッチングを行うことで、県内でのサルベージ・パーティ開催の拡大につなげる。	(1,000)
新 (12) 手付かず食品を活用した料理写真の募集・紹介【環境政策課】 手付かず食品を活用した料理の写真を募集し、小学生向け新聞やSNS、環境フェアなどでPRする。	(1,000)
(13) 「ロスゼロ」モデル推進事業【環境政策課】 食品の販売・購入を通じて発生する食品ロスを削減するため、小売店の先進的なモデル活動を支援する。	(500)
新 (14) プラスチックトレイ削減・転換推進事業【環境政策課】 小売店の食品トレイの使用実態や削減の課題を把握するとともに、トレイ削減に関する店頭調査を行う。	(1,500)
新 (15) いつでも、どこでもマイバッグ運動推進事業【環境政策課】 県民のエコライフの定着・拡大を図るため、とやまエコ・ストア制度の普及・拡大を図るとともに、「ノーレジ袋実践ウィーク」をモデル実施する。	(2,200)
新 (16) 青少年の安全なインターネット利用普及啓発事業【子ども支援課】 富山県青少年健全育成条例の一部改正に伴い、改正内容を盛り込んだ啓発リーフレットを作成配布し、改正内容の周知を図る。	(1,760)
(17) 若者等の参加を応援する地域消費者教育推進事業【県警】 特殊詐欺被害ゼロ地区運動を通じて、地域の学生ボランティア及び若者が参加するイベントの開催・啓発品の提供による活動支援等を実施する。	(1,500)
交付金事業計 (I 市町村への補助金 + II 県実施事業 + III 強化事業)	66,350
うち交付金計 (I 市町村への補助金 + II 県実施事業 + III 強化事業1/2)	55,933

9月補正